

8月及び1-8月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

8月の消費者物価は前年同期比2.6%上昇し、上昇率は7月より0.1ポイント鈍化した¹。都市は2.5%、農村は2.9%の上昇である。食品価格は4.7%上昇し(7月は5.0%)、非食品価格も1.5%上昇(7月は1.6%)している。衣類は2.2%、居住価格は2.6%上昇した²。

(参考)1月2.0%→2月3.2%→3月2.1%→4月2.4%→5月2.1%→6月2.7%→7月2.7%
→8月2.6%

前月比では、7月より0.5%上昇(7月は0.1%)した。食品価格は1.2%上昇(7月は0.0%)であった。うち生鮮野菜は7.6%上昇(7月は2.2%)し、約0.22ポイントの影響を与えた。肉類及び肉製品は2.3%上昇し、物価への影響は約0.17ポイント(豚肉価格は4.5%上昇し、約0.14ポイントの影響)であった。非食品価格は0.1%上昇(7月は0.2%)、居住価格は0.2%上昇(7月は0.3%)であった。

1-8月期は同2.5%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.6%上昇(7月は1.6%)、前月比0.1%上昇(7月は0.2%)である³。1-8月期では1.7%となる。

なお、国家統計局は、8月の前年同期比上昇率2.6%のうち食品価格の牽引効果は約1.54ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は4.7%、物価への影響は約0.14ポイント、肉類及び肉製品は7.2%上昇、物価への影響は約0.52ポイント(豚肉価格は6.0%上昇、物価への影響は約0.18ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が5.2%上昇、物価への影響が約0.16ポイント、水産品価格の上昇が4.3%、物価への影響が約0.11ポイント、果物価格の上昇が7.5%、物価への影響が約0.14ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は1.1ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約1.5ポイントである。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、8月に肉・卵・野菜の価格が上昇したことが前月比の食品価格の数字を押し上げたとし、その原因として、8月は全国平均降水量が例年よりかなり少なく、平均気温が例年よりかなり高かったことを挙げている。

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

②工業生産者価格⁴

8月の工業生産者出荷価格は前年同期比1.6%下落し、7月より0.7ポイント下落が鈍化した⁵。前月比では7月より0.1%上昇（7月は-0.3%）とプラスに転じた。1-8月期は同-2.2%である。

（参考）1月-1.6%→2月-1.6%→3月-1.9%→4月-2.6%→5月-2.9%→6月-2.7%
→7月-2.3%→8月-1.6%

8月の工業生産者購入価格は、前年同期比1.6%下落（7月は-2.2%）した。前月比では7月より0.1%上昇（7月は-0.4%）とプラスに転じた。1-8月期は-2.3%である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、業種別に見ると8月は石炭等少数業種の製品価格が前月比で下降したのを除けば、その他大部分の業種の生産価格が安定の中でやや上昇しているとしている。

③住宅価格

8月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比2都市が低下（7月は4）し、2都市が同水準（7月は4）であった。上昇は66都市であり（7月は62）、最高上昇率は広州1.7%（7月の最高はアモイ2.2%）となっている。前月比で下降の都市は7月より2減少し、上昇は4増加と再び上昇傾向となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市（7月は1）であった。上昇は69都市（7月は69）である。最高上昇率は、北京19.3%（7月の最高は北京18.3%）となっている。

（2）工業

8月の工業生産は前年同月比実質10.4%増となった。主要製品別では、発電量13.4%増（7月は8.1%）、鋼材15.6%増（7月は10.9%）、セメント8.2%増（7月は9.1%）、自動車14.8%増（うち乗用車11.2%増）となっている。7月の自動車15.4%増（うち乗用車11.9%増）と比べ、低下している。前月比では、0.93%増となった⁶。地域別では、東部9.3%増、中部11.4%増、西部12.9%増であった。

（参考）1-2月9.9%→3月8.9%→4月9.3%→5月9.2%→6月8.9%→7月9.7%→8月10.4%

1-8月期では前年同期比実質9.5%増となった。主要製品別では、発電量6.4%増、鋼材11.2%増、セメント9.2%増、自動車15.1%（うち乗用車15.0%増）となっている。

（3）消費

8月の社会消費品小売総額は、前年同月比13.4%増（実質11.6%増）である。前月比では、1.17%増である⁷。うち穀物油・食品・飲料・タバコ16.4%増、アパレル・靴・帽子類

⁴ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁵ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

⁶ 1月は0.63%増、2月は0.84%増、3月は0.73%増、4月は0.94%増、5月は0.71%増、6月は0.76%増、7月は0.91%増である。

⁷ 1月は0.19%増、2月は1.00%増、3月は1.30%増、4月は1.26%増、5月は1.19%増、

13.7%増、建築・内装 24.2%増、家具 21.3%増、自動車 7.0%増、家電・音響機器類 12.8%増となっている。自動車は7月の9.1%増より減速した。

(参考) 1-2月 12.3%→3月 12.6%→4月 12.8%→5月 12.9%→6月 13.3%→7月 13.2%
→8月 13.4%

1-8月期の社会消費品小売総額は14兆8164億元、前年同期比12.8%増である。都市は同12.6%、郷村は同14.5%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は7兆3935億元、同10.8%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ13.8%増、アパレル・靴・帽子類12.1%増、建築・内装19.7%増、家具20.8%増、自動車8.7%増、家電・音響機器類14.7%増となっている。一定額以上のレストランの収入は-1.9%であった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-8月期の都市固定資産投資は26兆2578億元で、前年同期比20.3%増であった。単月は前月比では1.61%増である⁸。中央プロジェクトは1兆2628億元、10.8%増であり、地方プロジェクトは24兆9950億元、20.8%増であった。地域別では、東部18.9%増、中部23.6%増、西部22.9%増となっている。鉄道運輸は17.1%増(7月は18.6%)であった。

(参考) 1-2月期 21.2%→1-3月期 20.9%→1-4月期 20.6%→1-5月期 20.4%→1-6月期 20.1%→1-7月期 20.1%→1-8月期 20.3%

1-8月期の新規着工総投資計画額は23兆831億元であり⁹、前年同期比14.4%増(7月は13.2%)である。都市プロジェクト資金の調達額は30兆1364億元で、前年同期比20.5%増(7月は20.5%)となった。うち、国家予算資金が19.6%増、国内貸出が16.2%増、自己資金が19.6%増、外資が-4.4%、その他資金が32%増となっている。

②不動産開発投資

1-8月期の不動産開発投資は5兆2120億元で前年同期比19.3%増である。うち住宅は3兆5738億元、19.2%増で、不動産開発投資に占める比重は68.6%である。地域別では、東部17.4%増、中部19.4%増、西部24.3%増となっている。

(参考) 1-2月期 22.8%→1-3月期 20.2%→1-4月期 21.1%→1-5月期 20.6%→1-6月期 20.3%→1-7月期 20.5%→1-8月期 19.3%

1-8月期の分譲建物販売面積は7億842万㎡で、前年同期比23.4%増(7月25.8%)であった。うち、分譲住宅販売面積は24.4%増(7月27.1%)である。地域別では、東部26.8%増、中部22.6%増、西部17.5%増である。

1-8月期の分譲建物販売額は4兆5724億元、前年同期比34.4%増(7月37.8%)であった。うち、分譲住宅販売額は35.7%増である。地域別では、東部37.7%増、中部32.7%

6月は1.25%増、7月は1.24%増である。

⁸ 1月は1.57%増、2月は1.42%増、3月は1.63%増、4月は1.59%増、5月は1.52%増、6月は1.54%増、7月は1.57%増である。

⁹ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

増、西部 26.1%増である。

1-8 月期のディベロッパーの資金源は 7 兆 6960 億元であり、前年同期比 28.9%増 (7 月 31.5%) であった。うち、国内貸出が 1 兆 2883 億元、30.3%増、外資が 344 億元、17.2%増、自己資金が 2 兆 9216 億元、16.7%増、その他資金 3 兆 4517 億元、40.9%増 (うち、手付金・前受金 2 兆 1162 億元、38.1%増、個人住宅ローン 9102 億元、50.3%増) である。

③民間固定資産投資

1-8 月期の全国民間固定資産投資は 16 兆 6964 億元であり、前年同期比 23.3%増である¹⁰。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 63.6%を占める。地域別では、東部 20.5%増、中部 26.3%増、西部 25.7%増である。

(参考) 1-2 月期 24.6%→1-3 月期 24.1%→1-4 月期 23.9%→1-5 月期 23.8%→1-6 月期 23.4%→1-7 月期 23.3%→1-8 月期 23.3%

(5) 対外経済

①輸出入

8 月の輸出は 1906.1 億ドル、前年同期比 7.2%増、輸入は 1620.9 億ドル、同 7%増となった。貿易黒字は 285.2 億ドル、同 8.4%増であった。

(参考) 輸出: 1 月 25%→2 月 21.8%→3 月 10.0%→4 月 14.7%→5 月 1%→6 月 -3.1%→7 月 5.1%→8 月 7.2%

輸入: 1 月 28.8%→2 月 -15.2%→3 月 14.1%→4 月 16.8%→5 月 -0.3%→6 月 -0.7%→7 月 10.9%→8 月 7%

1-8 月期の輸出は 1 兆 4292.60 億ドル、前年同期比 9.2%増、輸入は 1 兆 2750.54 億ドル、同 7.3%増であった。貿易黒字は 1542.06 億ドルであった。

1-8 月期の輸出入総額では全体が前年同期比 8.3%増 (8 月は 7.1%) であったのに対し、対 EU -1.1% (8 月は 3.2%)、対米 6.6%増 (8 月は 9.2%)、対日 -8.5% (8 月は -6%)¹¹、対アセアン 12.5%増 (8 月は 13.3%) である。また、対ロシア 0.5%増、対南アフリカ 13.3%増、対ブラジル 2.9%増となっている。

1-8 月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比 13.4%増 (8 月は 12.7%)、紡績 12.2%増 (8 月は 16.8%)、靴 7.1%増 (8 月は -0.2%)、家具 8.5%増 (8 月は -4.5%)、プラスチック製品 11.2%増 (8 月は -2.8%)、靴 13.2%増 (8 月は 8.6%)、玩具 7.6%増 (8 月は 13.6%) で、これら 7 製品は全体で 11.5%増 (8 月は 8.9%) であり、全体の 20.7% (8 月は 22.7%) を占める。電器・機械は同 9.3%増 (8 月は 6.7%) で、全体の 57.2% (8 月は 55.9%) を占める。

なお、8 月の自動車輸入は前年同期比 -5.6%である。

¹⁰ この統計は 2012 年から公表が開始された。

¹¹ 1-8 月期の日本への輸出は 952.3 億ドル、前年同期比 -3.4% (1-7 月期は -3.5%)、日本からの輸入は 1048.6 億ドル、同 -12.7% (1-7 月期は -13.2%) である。8 月の輸出は -1.9% (7 月は -2.0%)、輸入は -9.0% (7 月は -9.6%) である。

②外資利用

8月の外資利用実行額は83.77億ドルであり、前年同期比0.62%増であった。

(参考) 1月-7.3%→2月6.32%→3月5.65%→4月0.4%→5月0.29%→6月20.12%→7月24.13%→8月0.62%

1-8月期では、797.7億ドルであり、同6.37%増であった。

1-8月期、製造業は326.34億ドルであり、同-3.27%、全体の40.9%を占める。サービス業は397.25億ドルであり、同13.5%増、全体の49.84%を占める。

1-8月期、国別では、EU54.37億ドル、同24.27%増、日本55.62億ドル、同9.45%増(1-7月期は9.57%)、米国24.97億ドル、同18.04%増である。

1-8月期、地域別では、東部は668.3億ドル、同5.0%増、全体の83.8%を占める。中部は69.3億ドル、同10.9%増、全体の8.7%を占める。西部は60.1億ドル、17.7%増、全体の7.5%を占める。

③米国債保有

7月末の米国債保有残高は、中国が前月比15億ドル増の1兆2773億ドルであった。2位の日本は520億ドル増で1兆1354億ドルであった。

(6) 金融

8月末のM2の伸びは前年同期比14.7%増と、7月末より0.2ポイント加速し、前年同期より1.2ポイント加速した。M1は9.9%増で、7月末より0.2ポイント加速し、前年同期より5.4ポイント加速した。8月期の現金純放出は513億元であった。

人民元貸出残高は69.49兆円で前年同期比14.1%増であり、伸び率は7月末より0.2ポイント加速し、前年同期より2.0ポイント減速した。8月の人民元貸出増は7113億元(7月は6999億元)で、前年同期より伸びが74億元増加している。1-8月期では、6.49兆元であり、前年同期より伸びが3912億元増加している。

人民元預金残高は101.46兆円で、前年同期比14.9%増であった。8月の人民元預金は8052億元増で、前年同期より伸びが3008億元増加している。うち個人預金は862億元増、企業預金は3441億元増であった。1-8月期の預金増は9.64兆元で、前年同期より伸びが2.26兆元増加している。

(参考)M2：1月15.9%→2月15.2%→3月15.7%→4月16.1%→5月15.8%→6月14.0%→7月14.5%→8月14.7%

なお、1-8月期の社会資金調達規模は12.54兆元であり、前年同期比2.46兆元増となった。8月は1.57兆元であり、7月より7504億元、前年同期より3212億元多かった。うち、人民元貸出は7113億元増、委託貸付は2938億元増、信託貸付は1079億元増、企業債券による純資金調達は1227億元増である。

(7) 財政

8月の全国財政収入は8588億元で、前年同期比725億元、9.2%増であった¹²。税外収入

¹² 主な収入の内訳は、国内増値税2041億元、前年同期比13.8%増、国内消費税686億

は 1439 億円、同 15.6%増である。

1-8 月期の全国財政収入は 8 兆 9027 億円で、前年同期比 6697 億円、8.1%増に達した。中央財政収入は 4 兆 2581 億円で、同 3.5%増、地方レベルの収入は 4 兆 6446 億円、同 12.8%増である。

1-8 月期の税収は 7 兆 6581 億円で、同 8.4%増となっている。

(参考) 財政収入： 1-2 月 7.2%→3 月 6.1%→4 月 6.1%→5 月 6.2%→6 月 12.1%→7 月 11%→8 月 9.2%

1-8 月期の全国財政支出は 7 兆 8676 億円で、同 6236 億円、8.6%増に達した¹³¹⁴。中央レベルの支出は 1 兆 2575 億円、同 3.8%増、地方財政支出は 6 兆 6101 億円、同 9.6%増である。

(8) 社会電力使用量

8 月は前年同期比 13.7%増であった。

1-8 月期は同 6.8%増である。うち、第 1 次産業は -0.5%、第 2 次産業は 6.3%増、第 3 次産業は 10.7%増、都市・農村住民生活用は 7.5%増であった。

(参考) 1-2 月 5.5%→3 月 2.0%→4 月 6.8%→5 月 5.0%→6 月 6.3%→7 月 8.8%→8 月 13.7%

(9 月 24 日記)

元、5%増、営業税 1209 億円、11.7%増、企業所得税 696 億円、-4.5%、個人所得税 483 億円、15%増、輸入貨物増値税・消費税 1151 億円、-2.1%、関税 222 億円、-6%、車両購入税 203 億円、4.8%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 758 億円であり、5.8%増である。

¹³ 8 月単月の数値は発表されていない。

¹⁴ 支出で伸びが大きいのは、医療・衛生 4922 億円、16.5%増、社会保障・就業 9465 億円、12.3%増、農林水産 6781 億円、9.2%増、都市・農村コミュニティ 6649 億円、20.3%増、省エネ・環境保護 1437 億円、9%増である。